

(2) 総合事業の実施

- 協同組合の基本的性格は、協同組合を組織した組合員が組合の運営に参加し、組合の方針を決め、これを実践して事業を利用することです。
- JAIは、組合員の生産と生活の向上をはかるため、営農指導や生産資材・生活資材の共同購入や農産物の共同販売、貯金の受け入れ・農業事業資金や生活資金の貸付などの信用事業、生命、建物、自動車などの共済事業、高齢者福祉、健康管理、資産管理などの事業を行っています。
- 生産資材の購入や農産物の販売を基軸として、各事業が有機的に結びついており、農業者のニーズをふまえ、その営農や生活に関する総合的かつ効率的なサービスを提供しています。

【JAの総合事業と農家の活動のつながり】



生産組織の組織化と活動

営農計画の策定指導
 土地利調整・産地形成
 基盤整備・農地利用権設定

営農資金の貸出

生産資材の供給

農業生産共同施設の設置
 農業生産・経営技術の指導
 作業の共同化
 農業経営の受託

農畜産物の共同販売
 加工・流通施設の設置

貯金受け入れ

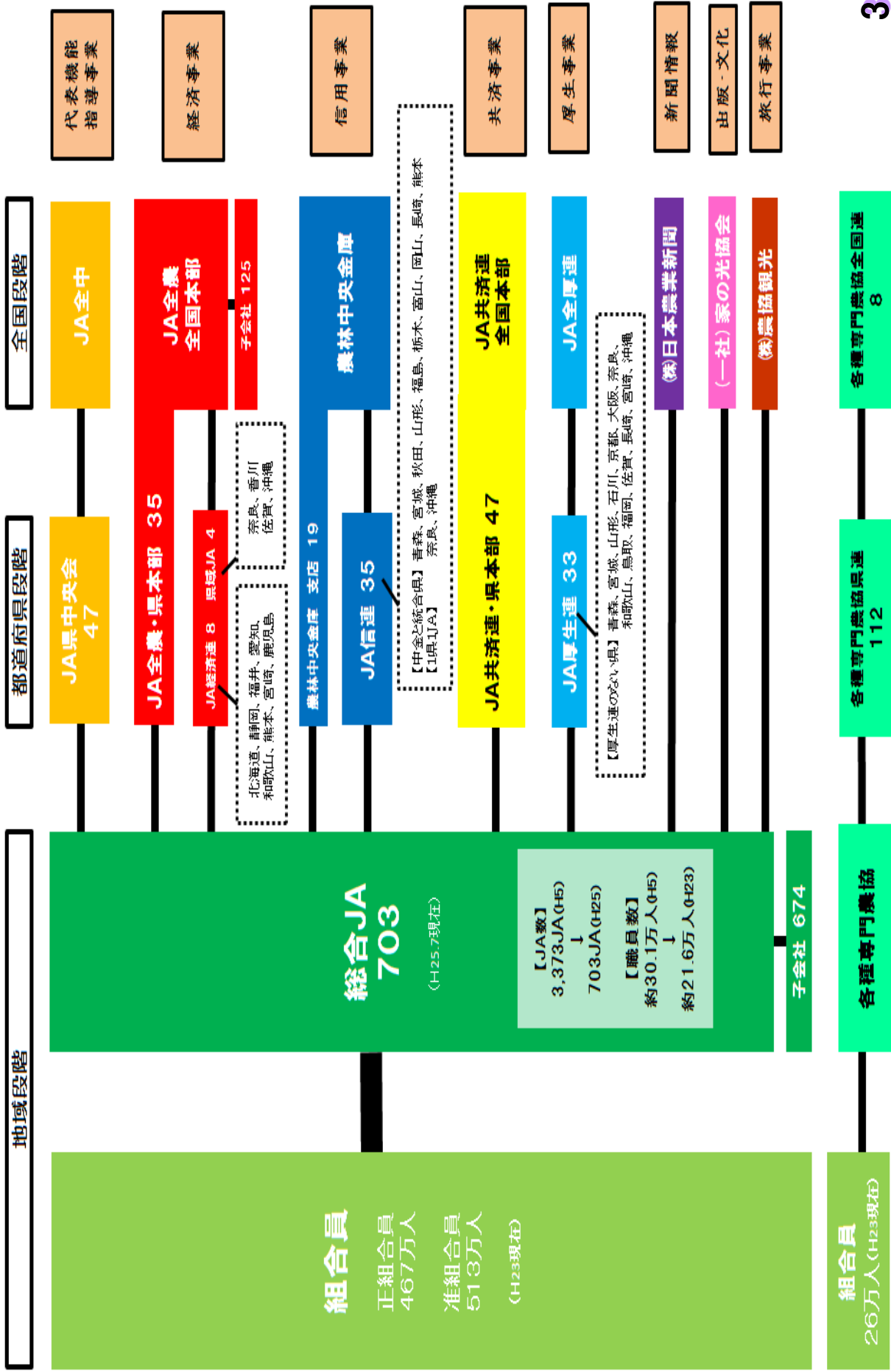
生活設計の指導
 生活資金の貸出
 生活資材の共同購入
 生活の保障（共済）
 生活・医療共同利用施設の設置

【ライフラインとしてのJAの総合的な事業・活動】

生活インフラ 交通・輸送・通話・電報、 水道・ガス・ガソリン	生活事業、SS・LPガス、太陽光・小水力・バイオマス発電
衣	生活事業
食	Aコープ、ファーマーズマーケット、共同購入・JAくらしの宅配便、食材宅配、配食サービス、移動購買車
住	宅地等供給事業・賃貸住宅、共済事業（建更）
所得（雇用）	介護スタッフとしての雇用、直売・加工事業、農業塾、年金
金融・共済	信用事業、共済事業
医療・福祉	厚生連病院・診療所、介護保険事業・助けあい活動等高齢者福祉、配置家庭菜、配食サービス、買い物代行、声かけ運動
健康	健康診断活動、JA健康寿命100歳プロジェクト、軽農作業
生活文化・教育	交流事業、食農教育、料理教室、あぐりスクール、地域の伝統継承、学校給食への食材提供、地産地消、教育文化活動、情報提供活動
環境	地域の美化活動、再生可能エネルギー活用、棚田・段畑保全
防犯・防災	子ども110番等見守り、防災用品配備、地域防災対策、JA間交流
コミュニティ	集落座談会、JA祭り、旅行事業、葬祭事業、直売・加工所、助けあい活動、農家ストロン等各種コミュニティゼネ
家族・生きがい	相談活動、市民・体験農園、各種女性部・プロジェクト活動

教育・広報・農政活動

I. JAグループの概要 (3)組織概要



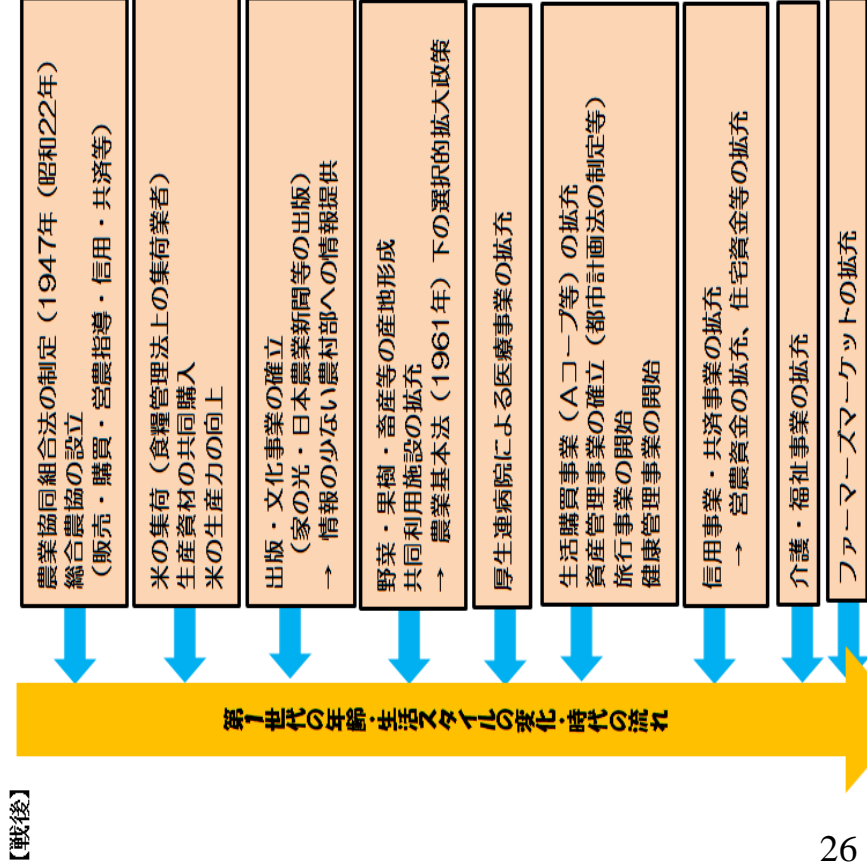
II. JAグループの取組みの現状



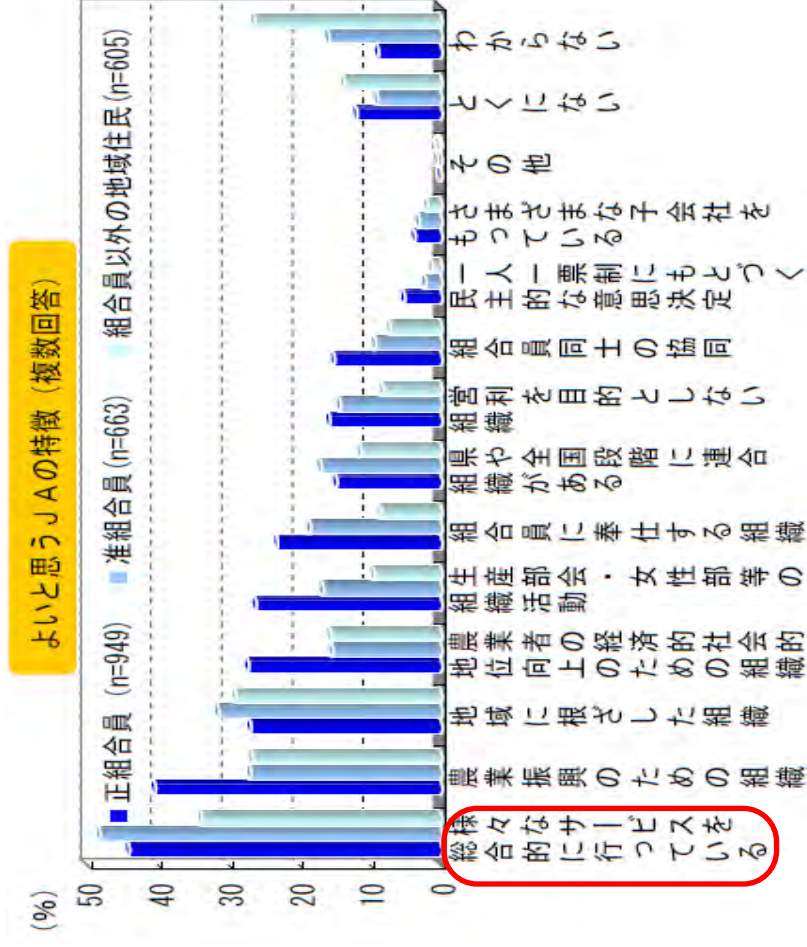
(1) 総合事業による事業展開

- JAグループでは、組合員の農業生産と生活の向上を図るため、それに必要となる事業を展開しており、組合員や地域・社会のニーズの変化に伴い、事業内容を見直し・強化してきました。
- 組合員の営農・生活のニーズに応えるため、農業関連事業に加え、金融事業、生活・福祉事業を展開し、直接的・間接的に農業・農村の振興に寄与しており、このことは組合員・住民から評価されています。

【時代に合わせて様々な事業を展開】



【組合員・地域住民によるJAの評価ポイント】



Ⅱ. JAグループの取組みの現状

(2)販売事業①



- JA・全農では、各農家の農畜産物を共同利用施設で集荷し、共同販売することで、価格交渉力を高め、農家の所得に寄与するとともに、市場流通に対応しながら、消費者に食料の安定供給に貢献しています。
- JAの営農・販売事業は、食生活の変化等に合わせ、産地形成、品目転換、販売ルートの多様化等を進め、我が国の農産物流通を担っています。現在は、流通・消費の変化が大きくなっており、これに対応した販売事業改革がJAグループの重要課題の一つとなっています。

【品目ごとのJAグループにおける取扱量】

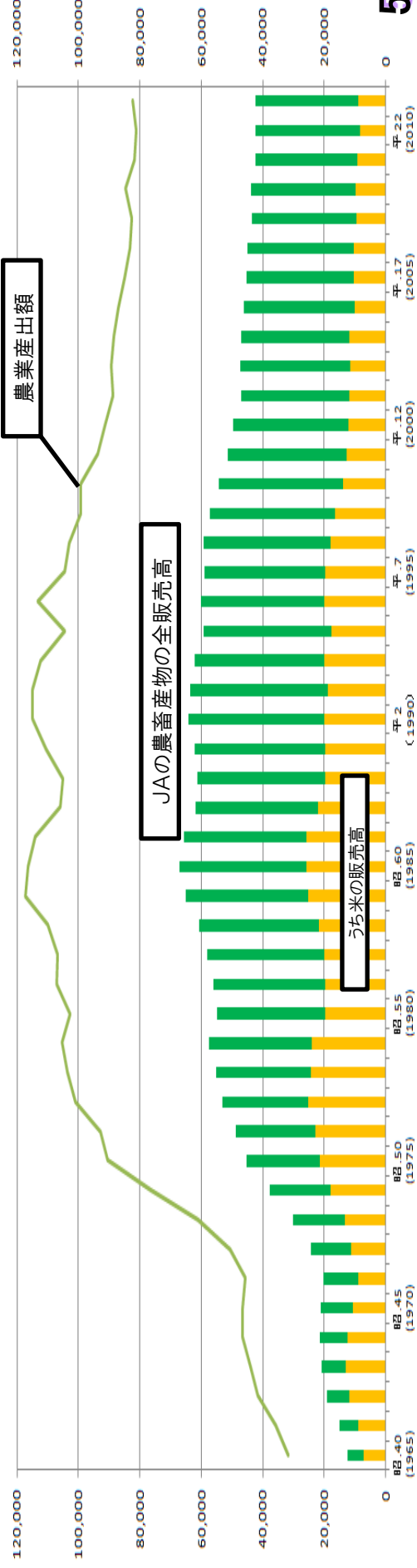
品目	総流通量 ①		JAグループ取扱量 ②		(2)/(1) 参考値
	単位	年次	内容	内容	
米	万トン	2011	813 生産量	356 JA集荷量	43.8%
野菜	億円	2010	22,625 農水省統計	12,979 JAR取扱高	57.4%
果実	億円	2010	10,744 農水省統計	4,209 JAR取扱高	39.2%
花き・花木	億円	2008	4,199 農水省統計	1,511 JAR取扱高	36.0%
肉牛	万頭	2010	122 農水省統計	59 JAR取扱量	48.2%

※ 総合農協のみの数字(専門農協は含まれていない)

※ 食鶏・鶏卵は、JAの取扱分の全量が全農等の取扱でないのとあわせて、全農の取扱分は生産者等からの直接仕入分があり、JAグループシェアとして単純合計できない。

品目	総流通量 ①		JAグループ取扱量 ②		(2)/(1) 参考値
	単位	年次	内容	内容	
生乳	億円	2011	6,579 農畜産出額	4,386 JAR販売品販売高	66.7%
肉豚	万頭	2010	1,681 農水省統計	393 JAR取扱量	23.4%
				50 JAR販売品販売高	1.7%
食鶏	億円	2010	2,933 農水省統計	576 全農取扱量(子会社含)	19.6%
				13 JAR取扱量	5.3%
鶏卵	万トン	2010	244 農水省統計	38 全農取扱量(子会社含)	15.7%
				42,259 JAR販売品販売高	51.2%
農畜産物全体	億円	2011	82,463 農畜産出額		

【JA販売品販売高の推移(単位:億円)】

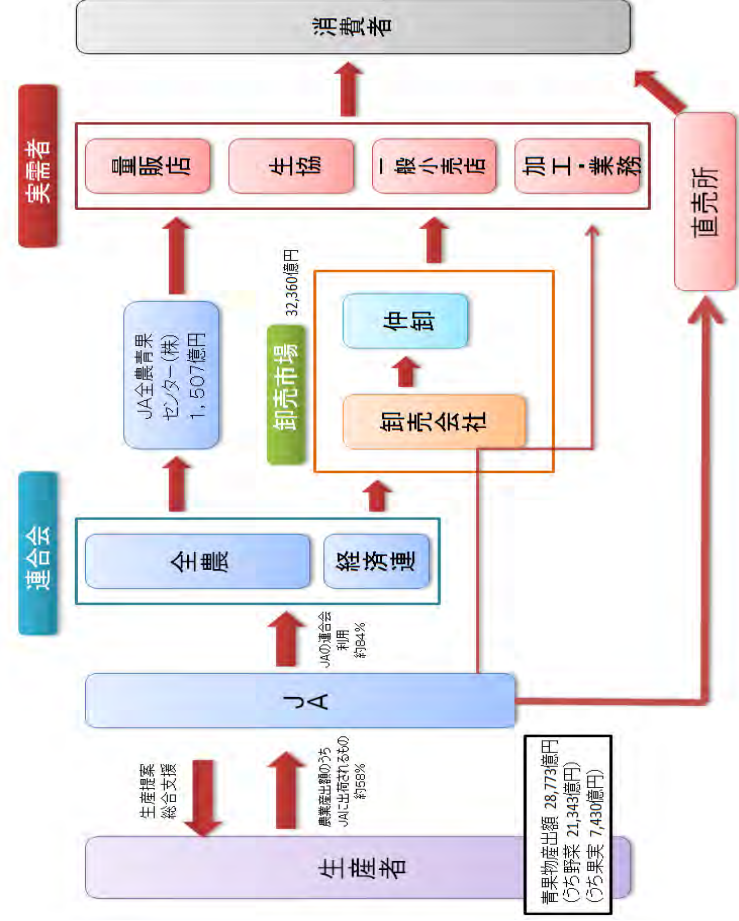


II. JAグループの取組みの現状

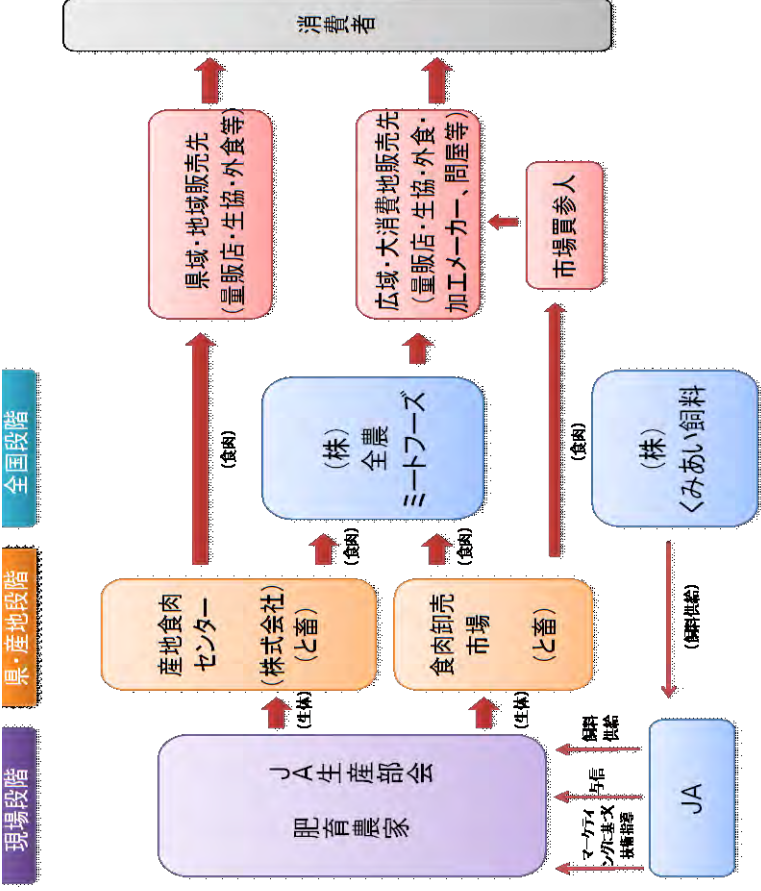
(2)販売事業②



【野菜・果実の流通形態】



【畜産物の流通形態】



【共同利用施設の設置数(平成23年度)】

精米麦施設	ライスセンター	カントリーエレベーター	共同稲育苗施設	共同野菜苗施設	青果物集出荷施設	青果物貯蔵施設	青果物加工施設
1,433	1,601	764	1,137	367	4,552	2,112	460

※ 農水省調べ

・共同販売の拠点であり、生産活動の基礎となっています。
 ・生産者の作業効率化・コスト低減にもつながっています。

Ⅴ. JAグループの取組みの現状

(3) 購買事業



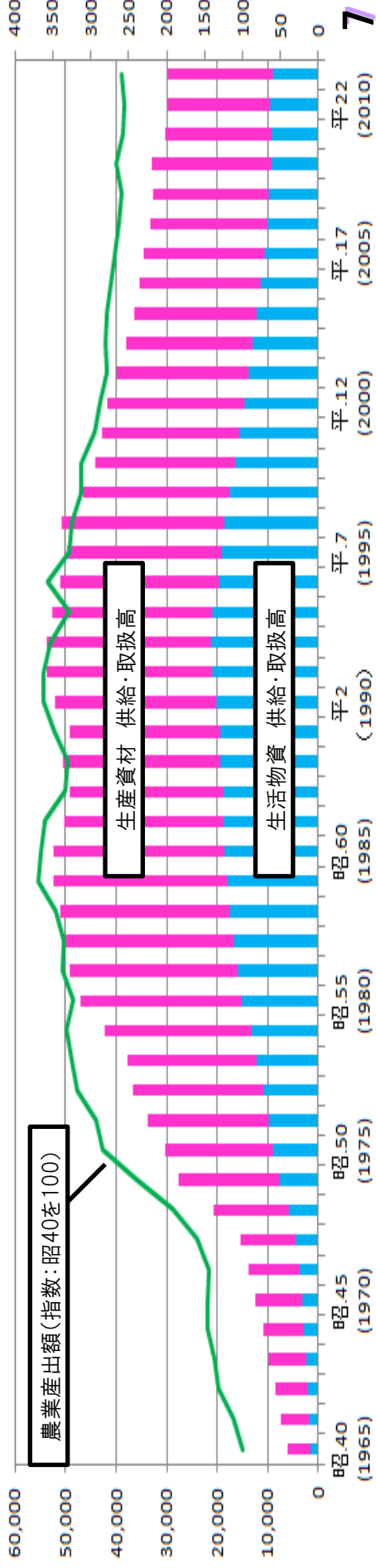
- JAの購買事業は、農家組合員が生産資材を共同購入することで、規模の効果によりコスト低減を図るとともに、営農指導と一体となった事業展開により、生産性向上、新技術普及等に貢献しています。
- 近年は、価格低迷の中で資材原料が高騰しており、低コストが重要な課題となっており、事業の効率化再編等を図り、コスト低減に寄与してきました。現在は、担い手育成に向け、営農・販売と一体となった担い手への個別対応の強化を重点課題として取り組んでいます。

【JAグループ経済事業改革の取組み(平成15～20年)】

第23・24回JA全国大会(平成15年・18年)で経済事業改革の取組みを決議 JAグループ全体で販売・購買・生活・営農指導事業の改革を実施

<p>《肥料農薬・生産資材の手数料引き下げ》(平成18年度,16年度比較)</p> <p>手数料引き下げトータル金額: ▲17.2億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥料・農薬: ▲10.4億円 ・農業機械: ▲2.1億円 ・包装資材等: ▲4.7億円 	<p>《生産資材価格の引下げ》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産資材で弾力的な価格設定を行ったJA 67%(H16) → 92%(H21)
<p>《安価な資材の提供》(平成20年度,標準規格品との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業大型規格商品の提供: 生産者段階で25円のコスト低減 	<p>《物流コストの削減》(平成16～19年の累計)</p> <p>広域物流の取組みによるJA物流のコスト削減: ▲110億円</p>

【JA購買品(生産資材・生活物資)供給・取扱高の推移(単位:億円)】



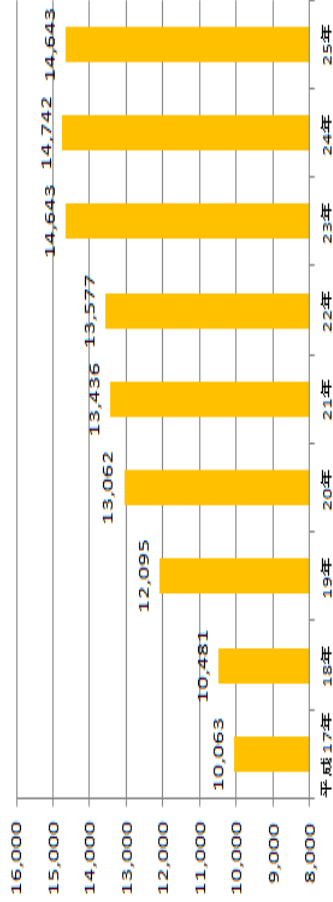
II. JAグループの取組みの現状



(4) 営農指導事業(担い手・農地・農業経営など)

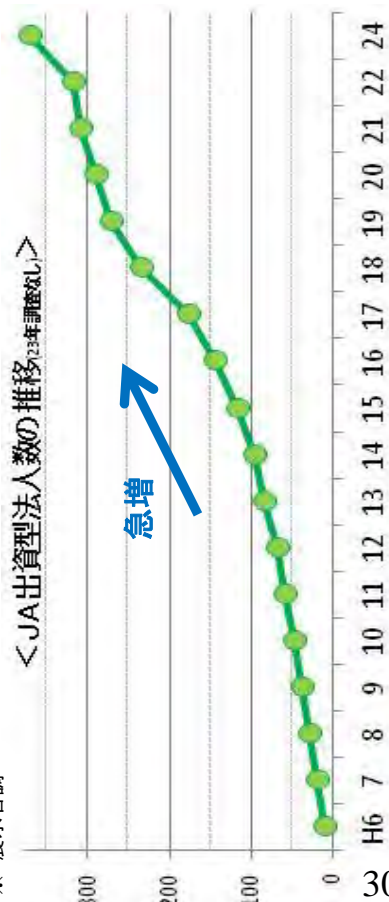
- 高齢化の進行による担い手不足や農地の零細所有構造が続く中で、JAは、「JA地域農業戦略」や「地域水田農業ビジョン」の策定を通じて、集落での議論を活発化させ、地域の中での担い手の明確化・育成の取り組みや集落営農の組織化のコーディネーターとして取り組んでいます。
- また、地域で担い手が確保できない場合は、JA出資法人の設立やJAによる農業経営の実施により、地域営農の核として営農・生産活動を担っています。
- あわせて、JAは、農地を守り、生産性を高めるため、農地保有合理化法人や農地集積円滑化団体として、農地集積の調整役として、担い手への農地集積を自らの手で取り組んでいます。

【集落営農の数の推移(法人含む)】



※ 農水省調べ

＜JA出資型法人数の推移(13年調査し)＞



【JAが主体として取り組んだ農地集積の実績】

	農地保有合理化事業		農地利用集積円滑化事業	
	21年度	面積	23年度	面積
全実施主体	38,205件	10,955ha	79,217件	31,802 ha
うちJA	31,466件	7,815ha	59,504件	16,309 ha
JA貢献度	82.40%	71.30%	75.10%	51.30%

【農地集積円滑化団体の主体となっている団体の割合】

	市町村	市町村 公社	農協	その他	合計
団体数	474	121	887	258	1,744
シェア	27.2%	6.9%	50.9%	0.2%	100.0%

※ 農林水産省調べ(平成24年9月末現在)

Ⅲ. JAグループの取組みの現状

(5)地域対応



○ JAは、本店・支店をはじめ、ファーマーズマーケットやAコープ、共同利用施設や介護保険事業所などを拠点に、総合事業機能を発揮しながら、組合員・地域住民へ様々なサービスを提供するとともに、中山間地域等を中心に、地域のライフラインの一翼を担っています。

【JA支店の設置状況】

JA支店の数：8631支店（平成23年）

- 1支店あたり公立中学校の数 1.24
※ 旧市町村数 10,520（S20）にほぼ一致
- 現在の1市町村あたり約5支店

市町村総数	1742	100.0%
市町村内の民間金融機関（ゆうちょ銀行除く）のうち農協店舗数が5割以上の市町村	606	34.8%
農協の店舗以外に民間金融機関がない市町村	129	7.4%

※ 農林水産省調べ

【JA介護保険事業所数（平成24年）】

事業所数	訪問介護（ホームヘルプ）事業	通所介護事業（デイサービス）	居宅介護支援事業	福祉用具貸与事業	福祉用具販売事業	訪問入浴事業	合計
	325	197	290	105	95	12	1,024

※ JA全中調べ

【JA助けあい組織数、JAによるホームヘルパー養成数】

- ★ JA助けあい組織（高齢者の暮らしを支援）（平成24年）
 - 組織数 670組織
 - 組織設置JA数 345JA
 - 協力会員数 41,020人
- ★ JAによるホームヘルパー養成（平成23年）
 - 累計養成人数 119,538人
- ★ JAグループの認知症サポーターの人数（平成24年）
 - 職員等によるサポーター人数 111,884人

※JA全中調べ

【地域の消防団員となっているJA職員の状況（平成22年）】

	国家公務員	地方公務員	農協等	日本郵政グループ	その他 自営業・農業 会社員等	合計
人数	2,781	60,635	24,836	4,822	790,624	883,698
割合	0.3%	6.9%	2.8%	0.5%	89.5%	100.0%

※ 消防庁調べ

職員全体
の約2%

職員全体
の約11%

職員全体
の約2%



大地がくれる絆を、もっと。● JAグループ